

令和8年度伊東市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊東市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	32,413戸
(2) 年間総給水量	8,029,387m ³
(3) 1日平均給水量	21,998m ³
(4) 主要な建設改良事業	改良工事事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	1,666,236千円
第1項 営業収益	1,461,815千円
第2項 営業外収益	204,420千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 事業費用	1,628,015千円
第1項 営業費用	1,546,392千円
第2項 営業外費用	71,621千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額935,947千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,321千円、損益勘定留保資金640,706千円及び減債積立金213,920千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	3 2 9, 0 4 3 千円
第1項 企 業 債	3 0 0, 0 0 0 千円
第2項 補 助 金	6, 0 0 0 千円
第3項 負 担 金	2 2, 9 2 7 千円
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 1 6 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1, 2 6 4, 9 9 0 千円
第1項 建 設 改 良 費	9 6 2, 7 6 2 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	3 0 2, 2 2 7 千円
第3項 負 担 金 等 返 還 金	1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度配水管更新工事	令和8年度～令和9年度	5 0, 0 0 0 千円
令和8年度施設改良工事	令和8年度～令和9年度	1 2 2, 5 0 0 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改良拡張事業 費に充当する ため	千円 300,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5. 0%以内 ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率	政府資金については、 その融資条件により、 その他資金の場合には、 その借入先との協定に よるものとする。 ただし、企業財政そ の他の都合により、措 置期間及び償還期限を

				短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
--	--	--	--	--------------------------------

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- | | |
|--------------------|----------|
| (1) 営業費用及び営業外費用 | 10,000千円 |
| (2) 建設改良費及び負担金等返還金 | 10,000千円 |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 119,745千円 |
|-----------|-----------|

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|---------|
| (1) 地震対策事業費 | 6,421千円 |
|-------------|---------|

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,573千円と定める。

令和8年2月20日提出

伊東市長 杉本 憲也

伊東市水道事業会計

実 施 計 画

予定キャッシュ・フロー計算書

予定損益計算書(前年度分)

予定貸借対照表(前年度分)

予 定 貸 借 対 照 表

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

事 項 別 明 細 書

工 事 概 要

令和8年度伊東市水道

収益的収入

収

款	項	目	予 定 額	
1 事業収益			1,666,236	
	1 営業収益	1 給 水 収 益	1,418,000	
		2 受 託 工 事 収 益	470	
		3 そ の 他 営 業 収 益	43,345	
	2 営業外収益			204,420
		1 受 取 利 息	7,520	
		2 他 会 計 補 助 金	3,949	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	180,407	
		4 雑 収 益	7,544	
	5 消 費 税 還 付 金	5,000		
	3 特別利益			1
		1 固 定 資 産 売 却 益		1

事業会計予算実施計画

及び支出

入

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,647,090
	1,457,839
水道料金	1,418,911
	432
その他営業収入	38,496
	189,250
預金利息	3,270
	4,514
	175,144
	6,322
	0
	1
土地等売却益	1

支

款	項	目	予 定 額
1 事業費用			1,628,015
	1 営業費用		1,546,392
		1 原水及び浄水費	415,646
		2 配水及び給水費	151,376
		3 受託工事費	7,258
		4 総 係 費	165,688
		5 減価償却費	791,509
		6 資産減耗費	14,749
		7 その他営業費用	166
	2 営業外費用		71,621
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,120
		2 雑 支 出	500
		3 消費税及び地方消費税	1
	3 特別損失		2
		1 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	1
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,566,645
	1,486,269
原水の取水、浄水及び滅菌に係る設備の維持並びに作業に要する費用	359,422
配水に係る設備及び給水に係る設備の維持並びに作業に要する費用	157,041
	6,689
検針、料金の調定及び徴収その他の業務に要する費用並びに事業活動全般に要する費用	151,526
固定資産の減価償却費	791,046
有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	20,404
その他営業費用	141
	70,374
企業債借入、一時借入に対する利息	68,623
	1,750
	1
	2
土地の売却損	1
その他過年度損失	1
	10,000
	10,000

資 本 的 收 入

収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			329,043
	1 企 業 債		300,000
		1 企 業 債	300,000
	2 補 助 金		6,000
		1 他 會 計 補 助 金	6,000
	3 負 担 金		22,927
		1 工 事 負 担 金	8,663
		2 開 発 負 担 金	3,000
		3 他 會 計 負 担 金	11,264
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		116
1 土 地 売 却 代 金		1	
2 車 両 売 却 代 金		115	

及 び 支 出

入

(単位千円)

備	考
	(前 年 度)
	328,417
	300,000
改良拡張事業費充当債	300,000
	4,623
地震対策事業等に対する他会計からの補助金	4,623
	23,793
改良工事負担金	12,127
宅地造成・建築物の建築に係る開発負担金	3,000
改良工事等に対する他会計からの負担金	8,666
	1
土地の売却原価	1
車両の売却原価	0

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			1,264,990
	1 建設改良費		962,762
		1 事 務 費	91,902
		2 改 良 費	847,001
		3 擴 張 費	2
		4 固 定 資 產 購 入 費	23,857
	2 企業債償還金		302,227
		1 企 業 債 償 還 金	302,227
	3 負 担 金 等 返 還 金		1
		1 負 担 金 等 返 還 金	1

出

(単位千円)

備	考
	(前年度) 1,288,872
	993,499
建設改良に要する経常費	99,655
取水、導水、浄水、送水施設、配水管等の改良に要する事業費	855,401
送水施設及び配水管布設の拡張に要する事業費	1
メータ、その他機械器具及び土地の購入費	38,442
	295,372
企業債元金償還金	295,372
	1
開発負担金返還金	1

令和8年度 伊東市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 42,490
減価償却費	791,509
固定資産除却費	14,748
貸倒引当金の増減額	△ 2,999
賞与等引当金の増減額	399
退職給付引当金の増減額	1
長期前受金戻入額	△ 180,407
受取利息及び配当金	△ 7,520
支払利息	71,120
固定資産売却益	0
固定資産売却損	1
未収金の増減額	889
未払金の増減額	△ 6,699
たな卸資産の増減額	0
前受金の増減額	△ 8,662
小計	<u>629,890</u>
利息及び配当金の受取額	7,520
利息の支払額	△ 71,120
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>566,290</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	106
固定資産の取得による支出	△ 880,352
補助金等による収入	6,000
負担金等による収入	21,867
出資金等による収入	0
負担金等返還による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 852,380</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債による収入	300,000
企業債の償還による支出	△ 302,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,227</u>
資金増加(減少)額	△ 288,317
資金期首残高	1,931,561
資金期末残高	<u>1,643,244</u>

令和7年度 伊東市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,289,919	
	(2) 受託工事収益	432	
	(3) その他営業収益	35,095	1,325,446
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	355,202	
	(2) 配水及び給水費	150,971	
	(3) 受託工事費	6,800	
	(4) 総係費	143,999	
	(5) 減価償却費	791,046	
	(6) 資産減耗費	20,404	
	(7) その他営業費用	141	1,468,563
	営業利益		△ 143,117
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	3,270	
	(2) 他会計補助金	4,514	
	(3) 長期前受金戻入	175,144	
	(4) 雑収益	5,747	188,675
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,623	
	(2) 繰延勘定償却	0	
	(3) 雑支出	2,101	70,724
5	予備費		
	(1) 予備費	10,000	10,000
	経常利益		△ 35,166
6	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	1	1
7	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	1	
	(2) 過年度損益修正損	1	2
			△ 1
	当年度純利益		△ 35,167
	前年度繰越利益剰余金		△ 76,182
	未処分利益剰余金変動額		161,075
	当年度未処分利益剰余金		49,726

令和7年度 伊東市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

（単位千円）

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,573,839	
	ロ 建 物	815,816		
	減価償却累計額	447,218	368,598	
	ハ 構 築 物	30,408,742		
	減価償却累計額	14,020,730	16,388,012	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,916,599		
	減価償却累計額	4,209,438	1,707,161	
	ホ 車 両 運 搬 具	42,395		
	減価償却累計額	30,781	11,614	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,055		
	減価償却累計額	22,680	2,375	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,815,348	
	有形固定資産合計			23,866,947
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		215,768	
	無形固定資産合計			219,336
	固定資産合計			24,086,283
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,931,561	
	(2) 未 収 金	89,270		
	貸倒引当金	11,389	77,881	
	(3) 有 価 証 券		200	
	(4) 貯 蔵 品		21,199	
	(5) 前 払 金		0	
	流動資産合計			2,030,841
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		0	
	繰延勘定合計			0
	資 産 合 計			26,117,124

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			4,932,877	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			<u>153,466</u>	
	固定負債合計				5,086,343
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			302,227	
(2)	未払金			377,426	
(3)	前受金			253,407	
(4)	引当金				
	イ 賞与等引当金			8,418	
(5)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,650			
	ロ 預り諸税	647			
	ハ 諸預り金	255			
	ニ 預り保証有価証券	200			
	ホ 預り下水道使用料	<u>32,910</u>		<u>36,662</u>	
	流動負債合計				978,140
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,120,400			
	収益化累計額	<u>1,090,436</u>	2,029,964		
	ロ 負担金	2,832,889			
	収益化累計額	<u>1,824,376</u>	1,008,513		
	ハ 受贈財産評価額	2,725,718			
	収益化累計額	<u>1,422,112</u>	1,303,606		
	ニ 寄附金	300,863			
	収益化累計額	<u>255,930</u>	<u>44,933</u>	<u>4,387,016</u>	
	繰延収益合計				4,387,016
	負債合計				<u>10,451,499</u>

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金		13,414,853
	資 本 金 合 計		<u>13,414,853</u>
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	657,782	
	ロ 負 担 金	6,410	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	230,303	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>894,495</u>
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	705,834	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	600,717	
	ハ 当 年 度 未 処 理 金 欠 損 金	49,726	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,356,277</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,250,772</u>
	資 本 合 計		<u>15,665,625</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>26,117,124</u>

注記（前年度分）

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から 6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当の支給がなかったため、退職給付引当金の取り崩しはなかった。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として21,258,620円を支給し、それらに係る法定福利費4,200,814円を支出することとなったため、賞与引当金8,017,000円及び法定福利費引当金1,575,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,701,440円
1年超	2,574,720円
計	5,276,160円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

令和8年度 伊東市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,573,839	
	ロ 建 物	815,816		
	減 価 償 却 累 計 額	461,679	354,137	
	ハ 構 築 物	30,909,037		
	減 価 償 却 累 計 額	14,587,518	16,321,519	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,243,309		
	減 価 償 却 累 計 額	4,353,433	1,889,876	
	ホ 車 両 運 搬 具	42,291		
	減 価 償 却 累 計 額	33,696	8,595	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,064		
	減 価 償 却 累 計 額	23,014	2,050	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,824,441	
	有 形 固 定 資 産 合 計			23,974,457
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		182,246	
	無 形 固 定 資 産 合 計			185,814
	固 定 資 産 合 計			24,160,271
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,643,244	
	(2) 未 収 金	88,381		
	貸 倒 引 当 金	8,390	79,991	
	(3) 有 価 証 券		200	
	(4) 貯 蔵 品		21,199	
	流 動 資 産 合 計			1,744,634
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		0	
	繰 延 勘 定 合 計			0
	資 産 合 計			25,904,905

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			4,917,780	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			153,467	
	固定負債合計				5,071,247
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			315,096	
(2)	未払金			370,727	
(3)	前受金			244,745	
(4)	引当金				
	イ 賞与等引当金			8,817	
(5)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,650			
	ロ 預り諸税	647			
	ハ 諸預り金	255			
	ニ 預り保証有価証券	200			
	ホ 預り下水道使用料	32,910		36,662	
	流動負債合計				976,047
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	3,116,086			
	収益化累計額	1,140,967	1,975,119		
	ロ 負担金	2,854,755			
	収益化累計額	1,883,379	971,376		
	ハ 受贈資産評価額	2,725,718			
	収益化累計額	1,480,789	1,244,929		
	ニ 寄附金	300,863			
	収益化累計額	257,812	43,051	4,234,475	
	繰延収益合計				4,234,475
	負債合計				10,281,769

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	13,558,923	
	資 本 金 合 計		13,558,923
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	657,782	
ロ	負 担 金	6,410	
ハ	受 贈 資 産 評 価 額	230,303	
	資 本 剰 余 金 合 計		894,495
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	435,816	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	600,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	133,185	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,169,718
	剰 余 金 合 計		2,064,213
	資 本 合 計		15,623,136
	負 債 資 本 合 計		25,904,905

注記

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から50年まで

構築物 10年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 5年から 6年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権 10年から20年まで

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当の支給がなかったため、退職給付引当金の取り崩しはなかった。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として23,091,262円を支給し、それらに係る法定福利費4,351,334円を支出することとなったため、賞与引当金7,038,000円及び法定福利費引当金1,380,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,000,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,047,040円
1年超	21,867,840円
計	24,914,880円

4 その他

企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。

給 与 費

1 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額
本 年 度	(2) 11		52,624	30,319	7,372
前 年 度	(2) 11		51,402	28,006	7,038
比 較	(0) 0		1,222	2,313	334

※（ ）内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	2,934	2,289	972	1,162
	前 年 度	2,922	1,087	324	1,044	2,914
	比 較	12	1,202	648	118	347

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,222	給与改定に伴う増分	1,406
		普通昇給に伴う増分	684
		その他の増減分	△ 868
手 当 等	2,313	給与改定に伴う増分	251
		その他の増減分	2,062

明 細 書

(単位千円、△印は減を示す。)

費		法定福利費	合計
退職給付費	計		
2	90,317	17,209	107,526
2	86,448	14,440	100,888
0	3,869	2,769	6,638

休 日 管 理 職	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
勤 務 手 当 手 当			
387	1,680	9,140	7,094
584	1,680	8,561	6,610
△ 197	0	579	484
			△ 880

(単位千円、△印は減を示す。)

説 明	備 考
前年度給与改定分	実施時期 令和7年4月1日 給料の平均改定率 3.3%
定期昇給分	平均昇給率 1.5% 昇給期 1月 11人
異動等に伴う増減分	
期末手当及び勤勉手当支給月数の増分	期末手当年間支給月数 2.5月→2.525月 勤勉手当年間支給月数 2.1月→2.125月
異動等に伴う増減分	

給 与 費

2 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額
本 年 度	(3)	7,593		2,915	
前 年 度	(3)	6,003		2,238	
比 較	(0)	1,590		677	

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度				
	前 年 度					
	比 較					

明 細 書

(単位千円)

費		法定福利費	合 計
退職給付費	計		
	10,508	1,711	12,219
	8,241	1,474	9,715
	2,267	237	2,504

休 日	管 理 職	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
勤 務 手 当	手 当	1,583	1,332	
		1,218	1,020	
		365	312	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,555
	平均給与月額(円)	431,736
	平均年齢(歳)	44.05
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,255
	平均給与月額(円)	410,095
	平均年齢(歳)	45.06

(2) 初任給

区 分	水道事業(円)	一般会計(円)
高校卒	201,500	201,500
大学卒	232,600	232,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	3	27.3
	2級	2	18.2
	3級	1	9.1
	4級	3	27.3
	5級	1	9.1
	6級	1	9.1
	計	11	100.0
令和7年1月1日現在	1級	3	27.3
	2級	2	18.2
	3級		
	4級	4	36.4
	5級	1	9.1
	6級	1	9.1
	計	11	100.0

※ 表中の構成比等については、小数点第2位を四捨五入し、数値の調整は行わない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
補 職 名	事務員、技術員、主事、技師等の職務		係長、主査等の職務	課長補佐、主幹、技監等の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月(月分)	1 2 月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.3	2.3	4.6	有
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有

(5) 定年及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3～45%)
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3～45%)

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 金	営 業 収 益
水道施設維持管理業務委託料	千円 1,168,000	令和7年度	千円	令和8年度 ） 令和12年度	千円 1,168,000	千円	千円	千円 1,168,000
料金徴収等業務委託料	527,500	令和7年度		令和8年度 ） 令和12年度	527,500			527,500
民事調停委託料（令和7年（ノ）第17号土地使用料請求調停事件）	民事調停委託に伴う実費に成功報酬を加えた額の範囲内			令和8年度 ） 民事調停契約終了年度	民事調停委託に伴う実費に成功報酬を加えた額の範囲内			民事調停委託に伴う実費に成功報酬を加えた額の範囲内
令和7年度配水管更新工事	100,000	令和7年度		令和8年度	100,000			100,000
令和7年度施設改良工事	100,000	令和7年度		令和8年度	100,000			100,000
令和8年度配水管更新工事	50,000			令和8年度 ） 令和9年度	50,000			50,000
令和8年度施設改良工事	122,500			令和8年度 ） 令和9年度	122,500			122,500

令和 8 年 度 伊 東 市 水 道

収 益 的 収 入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 事業収益		1,666,236	1,647,090	19,146
1 営業収益		1,461,815	1,457,839	3,976
	1 給水収益	1,418,000	1,418,911	△ 911
	2 受託工事収益	470	432	38
	3 その他営業収益	43,345	38,496	4,849
2 営業外収益		204,420	189,250	15,170
	1 受取利息	7,520	3,270	4,250
	2 他会計補助金	3,949	4,514	△ 565
	3 長期前受金戻入	180,407	175,144	5,263
	4 雑収益	7,544	6,322	1,222
	5 消費税還付金	5,000	0	5,000
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

事業会計予算事項別明細書

及び支出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考		
節	金額	説明		
1 水道料金	1,418,000	13~20mm	30,393栓	745,007
		25~30mm	1,597栓	160,440
		40~50mm	374栓	320,192
		75mm以上	49栓	190,135
		臨時用		2,226
2 手数料	470	設計審査手数料		400
		開閉栓手数料		70
1 加入金	16,172	新規水道利用者加入金		
3 手数料	212	諸手数料		
4 下水道業務受託収入	26,961			
1 預金利息	7,520	預金利子		
1 他会計補助金	3,949			
1 長期前受金戻入	180,407			
2 不用品売却収益	5,900	不用品売却収入		
7 その他雑収益	1,644			
1 消費税還付金	5,000			
1 土地等売却益	1			

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 事業費用		1,628,015	1,566,645	61,370
1 営業費用		1,546,392	1,486,269	60,123
	1 原水及び浄水費	415,646	359,422	56,224

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	3,258	企業職給1人	
2 手当等	1,473	地域手当	130
		住居手当	324
		時間外勤務手当	63
		休日勤務手当	23
		期末手当	522
		勤勉手当	411
3 賞与引当金 繰入額	444		
6 法定福利費	947	地方公務員共済組合負担金	855
		地方公務員災害補償基金	8
		法定福利費引当金繰入額	84
7 旅費	24	普通旅費	
10 備消耗品費	6	器具備品費	1
		消耗品費	5
11 燃料費	35	車両燃料費	34
		庁用燃料費	1
13 図書費	1	図書購入費	
17 委託料	226,823	機械点検委託料	4,254
		水質検査委託料	7,632
		水道施設維持管理業務委託料	214,936
		赤沢望洋台地区臨時給水業務委託料	1
18 手数料	3,333	検査手数料	312
		機械点検手数料	1
		施設用地等維持管理手数料	3,020

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
		2 配水及び給水費	151,376	157,041	△ 5,665

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
20 使用料	60		
21 修繕費	2,083	施設修繕費	2,000
		車両修繕費	83
25 諸負担金	29,664	奥野ダム管理負担金	
27 動力費	145,281	電力料	
29 工事請負費	1	施設整備工事費	
30 材料費	1,511	施設補修材料費	
32 補償費	701	松川補償金	700
		損害補償金	1
33 受水費	1		
1 給料	4,913	企業職給 1 人	
2 手当等	5,703	扶養手当	432
		地域手当	214
		通勤手当	108
		時間外勤務手当	1,309
		休日勤務手当	118
		期末手当	1,953
		勤勉手当	1,569
3 賞与引当金 繰入額	763		
5 報酬	5,071	会計年度任用職員報酬	
6 法定福利費	2,875	地方公務員共済組合負担金	1,961
		地方公務員災害補償基金	16
		社会保険料	747
		法定福利費引当金繰入額	151
7 旅費	317	普通旅費	53
		費用弁償	264
10 備消耗品費	1,410	器具備品費	1
		消耗品費	1,409

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	3 受託工事費	7,258	6,689	569

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 1 燃 料 費	80	車両燃料費	
1 3 図 書 費	10	図書購入費	
1 5 通 信 運 搬 費	41	電話料	
1 7 委 託 料	76,799	検定満期メータ交換業務委託料	24,668
		水道修繕業務委託料	24,212
		漏水調査等業務委託料	11,539
		料金徴収等業務委託料	16,380
1 8 手 数 料	484	点検手数料	476
		その他手数料	8
1 9 賃 借 料	3,609	災害対策備蓄資材借上料	550
		管路敷借上料	61
		水道管路情報システム借上料	2,998
2 1 修 繕 費	37,501	機械器具修繕費	44
		車両修繕費	607
		管路等修繕費	32,780
		減圧弁修繕費	550
		消火栓修繕費	3,520
3 0 材 料 費	2,434	修繕用材料費	
3 1 路 面 復 旧 費	7,865		
3 2 補 償 費	1	損害補償金	
3 4 補 助 金	1,500	給水管統合補助金	
1 給 料	3,787	企業職給 1 人	
2 手 当 等	1,656	扶養手当	312
		地域手当	164
		時間外勤務手当	1
		休日勤務手当	1
		期末手当	678
		勤勉手当	500

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	4 総 係 費	165,688	151,526	14,162

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
3 賞与引当金 繰入額	561		
6 法定福利費	1,254	地方公務員共済組合負担金	1,138
		地方公務員災害補償基金	9
		法定福利費引当金繰入額	107
1 給料	23,491	企業職給5人	
2 手当等	15,733	扶養手当	1,410
		地域手当	1,063
		通勤手当	778
		時間外勤務手当	437
		休日勤務手当	128
		管理職手当	1,680
		期末手当	4,898
		勤勉手当	3,939
		児童手当	1,400
3 賞与引当金 繰入額	3,882		
4 退職給付費	1		
5 報酬	2,797	水道水源保護審議会委員報酬	275
		会計年度任用職員報酬	2,522
6 法定福利費	8,746	地方公務員共済組合負担金	7,542
		地方公務員災害補償基金	64
		社会保険料	374
		法定福利費引当金繰入額	766
7 旅費	575	普通旅費	419
		費用弁償	156
9 被服費	121		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 0 備 消 耗 品 費	671	器具備品費	50
		消耗品費	621
1 2 光 熱 水 費	1,160	電灯料	1,156
		ガス代	4
1 3 図 書 費	268	新聞購読料	35
		図書購入費	233
1 4 印 刷 製 本 費	2,682		
1 5 通 信 運 搬 費	6,638	電話料	361
		郵便料	6,277
1 7 委 託 料	89,035	口座振替収納事務委託料	981
		コンビニ収納代行業務委託料	3,216
		料金徴収等業務委託料	84,673
		公営企業会計システム等改修委託料	165
1 8 手 数 料	6,582	口座振替手数料	4,411
		支払督促申立手数料	58
		残高証明書発行手数料	3
		データ伝送月額利用手数料	667
		データ伝送回線利用手数料	88
		窓口収納手数料	1,241
		W e b 回線利用手数料	99
		その他手数料	15
1 9 賃 借 料	100	電子複写機借上料	
2 0 使 用 料	527	下水道使用料	26
		水利使用料	465
		その他使用料	36
2 1 修 繕 費	1	機械器具修繕費	
2 5 諸 負 担 金	1,089	電算機等使用料負担金	408
		諸会費	362
		諸負担金	319

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
2 営業外費用	5 減価償却費	791,509	791,046	463
	6 資産減耗費	14,749	20,404	△ 5,655
	7 その他営業費用	166	141	25
		71,621	70,374	1,247
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	71,120	68,623	2,497
	2 雑 支 出	500	1,750	△ 1,250
	3 消費税及び 地方消費税	1	1	0
3 特別損失		2	2	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
4 予 備 費	2 過年度損益 修正損	1	1	0
		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 6 保 險 料	1,587	車両保険料	325
		建物保険料	738
		その他保険料	524
3 2 補 償 費	1	損害補償金	
3 5 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1		
3 6 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	757,987		
3 7 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	33,522		
3 8 固 定 資 産 除 却 費	14,748		
3 9 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	貯蔵品減耗費	
4 5 そ の 他 雑 支 出	166	車両重量税	
4 1 企 業 債 利 息	71,119		
4 2 一 時 借 入 金 利 息	1		
4 5 そ の 他 雑 支 出	500		
5 4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1		
5 5 土 地 売 却 損	1		
5 7 過 年 度 損 益 修 正 損	1	その他過年度損失	
7 0 予 備 費	10,000		

資 本 的 収 入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 収 入		329,043	328,417	626
1 企 業 債		300,000	300,000	0
	1 企 業 債	300,000	300,000	0
2 補 助 金		6,000	4,623	1,377
	1 他 会 計 補 助 金	6,000	4,623	1,377
3 負 担 金		22,927	23,793	△ 866
	1 工 事 負 担 金	8,663	12,127	△ 3,464
	2 開 発 負 担 金	3,000	3,000	0
	3 他 会 計 負 担 金	11,264	8,666	2,598
4 固 定 資 産 代 売 却 金		116	1	115
	1 土 地 売 却 代 金	1	1	0
	2 車 両 売 却 代 金	115	0	115

及 び 支 出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金 額	説 明
1 企 業 債	300,000	
1 他会計補助金	6,000	
1 工事負担金	8,663	
1 開発負担金	3,000	
1 他会計負担金	11,264	
1 土地売却代金	1	
2 車両売却代金	115	

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 支 出		1,264,990	1,288,872	△ 23,882
1 建設改良費		962,762	993,499	△ 30,737
	1 事 務 費	91,902	99,655	△ 7,753

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	17,175	企業職給5人	
2 手当等	8,669	扶養手当	780
		地域手当	718
		住居手当	648
		通勤手当	276
		時間外勤務手当	1,451
		休日勤務手当	117
		期末手当	2,672
		勤勉手当	2,007
3 賞与引当金繰入額	1,722		
4 退職給付費	1		
6 法定福利費	5,098	地方公務員共済組合負担金	4,051
		地方公務員災害補償基金	42
		社会保険料	668
		法定福利費引当金繰入額	337
7 旅費	53	普通旅費	
9 被服費	140		
10 備消耗品費	663	消耗品費	
11 燃料費	221	車両燃料費	
13 図書費	171	図書購入費	
14 印刷製本費	44		
17 委託料	10,000	測量等委託料	
18 手数料	8	その他手数料	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	2 改 良 費	847,001	855,401	△ 8,400
	3 拡 張 費	2	1	1
	4 固定資産購入費	23,857	38,442	△ 14,585
2 企業債償還金		302,227	295,372	6,855
	1 企業債償還金	302,227	295,372	6,855
3 負担金等返還金		1	1	0
	1 負担金等返還金	1	1	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
19 賃借料	1,076	電算機等借上料	726
		電子複写機借上料	349
		土地賃借料	1
21 修繕費	408	車両修繕費	
25 諸負担金	46,452	電算機等使用料負担金	150
		奥野ダム負担金	46,302
32 補償費	1	損害補償金	
29 工事請負費	847,000	(工事概要参照)	
30 材料費	1		
29 工事請負費	1		
30 材料費	1		
51 メータ購入費	23,846	(工事概要参照)	
52 その他機械器具購入費	10	〃	
53 土地購入費	1	〃	
60 企業債償還金	302,227		
68 負担金等返還金	1	開発負担金返還金	

工 事

1 改 良 工 事

工 事 名	予 定 額
配水管・送水管布設改良工事	560,000
施設改良工事	287,000
計	847,000

2 固 定 資 産 購 入 費

種 別	予 定 額
メータ購入費	23,846
その他機械器具購入費	10
土地購入費	1
計	23,857

概 要

(単位千円)

備	考
配水管・送水管布設改良工事	
市内全域	15か所
配水管	$\phi 50 \sim \phi 250$ L = 1,805 m
消火栓設置・舗装復旧・減圧弁更新	
施設改良工事	
市内全域	4か所
浄水場中央監視装置更新・テレメータ監視設備更新・送水ポンプ2台更新	
緊急遮断弁設置・次亜塩素酸注入装置設置・300kVA発電機更新	

(単位千円)

備		考	
$\phi 13$	2,704個	$\phi 20$	1,246個
$\phi 30$	25個	$\phi 40$	42個
$\phi 75$	13個	$\phi 80$	1個
$\phi 125$	1個	$\phi 150$	1個
$\phi 25$	46個	$\phi 50$	41個
$\phi 100$	10個	$\phi 200$	1個
給水活動資材			
科目計上			